

分科会の記録 <第2分科会 子供の発達に関する課題>

【提言者1】京都市立桃山中学校 井上 俊幸

【提言主題】小中連携、地域社会との連携・協働を通して、社会貢献できる生徒の資質・能力を高めるためのカリキュラム・マネジメントの確立

【協議の柱】学習活動において、①小中連携②地域連携③PDCAを推進する上での副校長・教頭としての役割

【グループ協議 報告】

- ・幼保さらには高校との連携を進めている。出前授業も盛んに行われているが、児童生徒の資質向上はもちろんだが、若手教師が多い中、教師の資質向上という面でも効果を上げている。
- ・市内全校がコミュニティスクールを導入しており、ほぼ全部の学校で中学校ブロックごとに学びの一体化という取り組みをしている。授業公開やICTの活用が積極的に行われている。
- ・まちづくり推進委員会というものが立ち上げられていて、その委員会を中心に地域で子どもを育てている。
- ・教頭としてコミュニティスクールの充実や幼保小中高連携をどう進めていくか、組織をどう動かすかを考えている。
- ・大切なのは、児童生徒の実態を把握して、教師が共有することではないか。そして、どこまですればよいか、何のためにするのかというビジョンを持ち、伝えていくことが必要ではないか。
- ・コロナ禍で地域との連携がうまくできないことも多いが、できることを探しながらやる必要がある。例えばこの大会のようにリモートの活用などできることを模索していきたい。
- ・地域との協働は現在行事がなかなかできていない中でもやれることをしている。しかし、以前のような活動はできず、社会性を育むには厳しい状況である。その中でもできることを探して行くのが、副校長や教頭の役割ではないか。

【指導助言：全公教顧問会】(栃木県宇都宮市立石井小学校長 高橋 司 氏)

小中一貫という視点から中学校がリーダーシップをとって中学校区にある小学校と共に同じ目標に向かって系統的に児童生徒の資質能力の育成を測ることは大切である。児童生徒の実態が高評価を目指すだけでなく地域と保護者の望みを把握し検討しなければならない。中学校区の全ての小中学校がそれを共有し、9年間かけて発達の段階に応じた目指す生徒像に迫るための手立てを講じるというのが小中連携である。育てたい資質能力はできるだけ絞った方がよい。

子供たちに社会や地域の一員でという自覚を持たせることはとっても重要である。小学生ではまずは家族の一員という意識からである。社会の一員という風に段階的に継続的に育っていくことが重要である。

カリキュラム・マネジメントの確立で、外部人材などを開発することは重要なことであり、毎年修正や改善が継続していくと思うがぜひ持続可能な形でつないで欲しい。コミュニティスクールのメリットを考えることは大切である。地域の学習では、地域の人を呼んだら一発で済んでしまうこともある。その他にもたくさんのメリットがあると思う。

働き方改革の視点としてスクラップアンドビルドと言われるが、国からの降りてくることはビルドが多い。我々の方で優先順位を考えながらやっていくしかない。教頭は守備範囲が広くて大変だが学校運営の要である。自ら実践ということも大切だが、人材育成という視点からも組織を活かして動かして、バランス良くコーディネートすることを基本に無理のない研究をしてほしい。

【指導助言：佐賀県】(佐賀県東部教育事務所長 槇 俊二 氏)

学校が組織として取り組むためには、目標を共有することは欠かせないことである。その際できるだけシンプルにすることがポイントである。また、その設定の理由の共通理解が実践を充実させることにつながる。学校評価から分析し、教頭がそれらのデータをまとめるときに共有化が進められ、共通実践ができる。その機会を作りコーディネートする教頭としての役割はとても参考になった。

目指す能力を育成するための校内体制づくりで、カリキュラム・マネジメント研究推進委員会を立ち上げ、教頭としてテーマ選定や進捗状況の確認、研究主任や教科担任へのフィードバックを行っている。組織は作って終わりではなく、機能させなくてはならない。組織的なカリキュラム・マネジメントや教員の力量を高めていくためにも、研究主任や教科担当に任せることが大切である。

社会に開かれた教育課程を確かなものにするために育成する資質能力を保護者や地域の声を反映することがよい。社会に開かれた教育課程は学校の教育目標を学校と社会が共有し連携協働により、児童生徒に目指す資質能力の実現を図ることが求められている。連携強化のためには保護者の立場から、地域の立場から、そこに意義や価値が見出されなくては継続性が期待できない。共に目指すゴールを定めるときに連携協働するいろいろな立場からの声を反映させることは重要なことである。

これからは地域との連携協働による児童生徒の育成が求められる。社会ではいろいろな企業のコラボが見られるのはメリットがあるからである。学校と地域のコラボのメリットは、専門性を持っている人材を生かすことができる。学校だけでは解決することができない支援を受けることができる。地域にとってもメリットはある。意識を醸成していくためには時間がかかるが、その仕掛け人となるのが副校長や教頭である。活動の振り返りでは学校だけでなく保護者や地域の方も含めて評価する必要がある、地域の方と成果を共有することが次の活動へのモチベーションを高めることにもなる。